入札公告（説明書）

令和８年11月17日

東日本高速道路株式会社　代表取締役社長　吉岡　幹夫

一般競争入札について公告します。

なお、本件競争入札については、東日本高速道路株式会社が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『共通入札公告（令和８年７月版）（以下「共通入札公告」という。）』に記載のとおり実施します。

よって、本件競争入札に参加する者は、本書及び『共通入札公告』第６編　物品・役務編【一般競争入札・（簡易）公募型プロポーザル方式】に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

1.　調達手続の概要

1-1.	**契約件名**	令和８年度　東日本高速道路株式会社システム監査業務
1-2.	**契約責任者**	東日本高速道路株式会社　代表取締役社長　吉岡　幹夫
1-3.	**契約担当部署**	東日本高速道路株式会社　総務･経理本部　経理財務部　調達企画課 （住所）〒100-8979　東京都千代田区霞が関三丁目３番２号 （TEL）03-3506-0212 （Mail）ki-h-head@e-nexco.co.jp
1-4.	**競争契約の方法**	一般競争入札
1-5.	**競争参加資格要件**	『共通入札公告』6-2-1に示すほか、本書『競争参加資格要件等一覧表』のとおり
1-6.	**競争参加資格の確認**	事前審査方式（通知型）
1-7.	**見積活用方式**	対象…『共通入札公告』1-6を参照のこと
1-8.	**入札の方法**	郵送入札（書留郵便又は信書便）
1-9.	**落札者の決定方法**	自動落札方式
1-10.	**入札手続き日程**	本書『入札手続き日程』のとおり
1-11.	**契約書の作成**	必要【役務契約書】…入札者に対する指示書[23]を参照のこと
1-12.	**共通入札公告**	https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/

2.　調達概要

2-1.	**物件等の数量**	『共通入札公告』6-1-1(1)オに示す仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり
2-2.	**案件の仕様**	仕様書のとおり
2-3.	**履行場所**	仕様書のとおり
2-4.	**履行期間**	仕様書のとおり

3.　その他

3-1.　・令和３年度以降（過去５年）において当社が所掌する情報システムに係る設計・開発・運用・保守または機器の提供に関わる業務を実施した事業者及びこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社をもつ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者ではないこと。

3-2.　・契約書第９条に基づき配置する履行責任者は（ア）及び（イ）を満たす者であること。
(ア)令和３年度以降（過去５年）において、デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン（デジタル社会推進会議幹事会決定)、システム監査基準（経済産業省策定)、もしくはこれに準ずる基準いずれかに基づくシステム監査を実施した経験を有すること。

(イ)次に掲げる資格のいずれかを有していること。

・情報処理技術者試験のシステム監査技術者試験の合格者

・ISACA が認定する CISA (Certified Information Systems Auditor)

以　上

競争参加資格要件等一覧表

契約件名		令和８年度　東日本高速道路株式会社システム監査業務
調達手続の概要	競争契約の方法	一般競争入札方式
	落札者の決定方法	自動落札方式
	見積活用方式の有無	有
	審査時期	事前審査

競争参加要件	企業の履行実績	平成28年度以降（過去10年）に公共発注機関(※1)または民間公益企業(※2)が発注者となるシステム監査を実施し、完了した実績があることを証明した者であること。 (※1)公共発注機関とは、国、地方公共団体、法人税法別表第一に掲げる公共法人、建設業法施行規則第18条で規定する国土交通省令で定める法人または外国政府機関をいう。 (※2)民間公益企業とは、労働関係調整法第8条に規定する「公益事業」を行う企業をいう。
	企業に求める資格	求める要件なし
	その他	求める要件なし

入札手続き日程

<table>
<tr><td colspan="2">入札公告日</td><td>令和 8 年 11 月 17 日</td></tr>
<tr><td>1</td><td>審査基準日</td><td>下記 3 に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日</td></tr>
<tr><td>2</td><td>契約図書の交付期間</td><td>入札公告の日から令和 8 年 12 月 11 日まで
上記期間を過ぎるとダウンロードできないので注意すること。</td></tr>
<tr><td>3</td><td>競争参加資格確認申請書の提出期間</td><td>入札公告の日から令和 8 年 12 月 11 日　16 時 00 分まで

共通入札公告 6-2-2 に従い、次に示す競争参加資格申請に必要な書類を作成のうえ、電子メール又は書留郵便等（『共通入札公告』6-2-3）により提出すること。

【競争参加資格申請に必要な書類】<table><tr><td>競争参加資格確認申請書</td><td>様式-1</td></tr><tr><td>担当者連絡先届</td><td>様式-2</td></tr><tr><td>履行実績証明書</td><td>様式-3
様式-3 の添付書類</td></tr></table>
電子メール又は書留郵便等（電子メール (※1)、書留郵便等 (※2) による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。以下同じ。）
（注）（※1）ZIP ファイル形式は受領できないため、ZIP ファイル形式以外の形式により提出すること。
（※2）（簡易）書留郵便、レターパックプラス（赤）、信書便のうち受領署名又は受領印を必要とするバイク便等による提出は受け付け、普通郵便、レターパック（青）、持参による提出は受け付けない。</td></tr>
<tr><td>4</td><td>競争参加資格確認結果通知日</td><td>令和 9 年 1 月 6 日を予定</td></tr>
<tr><td>5</td><td>競争参加資格がないと認めた理由の説明請求期間</td><td>競争参加資格確認結果の通知日の翌日から 7 日以内（行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）</td></tr>
<tr><td>6</td><td>参考見積書の提出期限</td><td>令和 8 年 12 月 11 日　16 時 00 分
参考見積書（様式-4・様式-5）を書留郵便等又は電子メールにより提出すること。

※電子メールのファイル名は「参考見積書」とし、競争参加資格確認申請書とは別のファイルにより提出すること。
電子メールは担当者連絡先届に記載のアドレスに限る。</td></tr>
<tr><td>7</td><td>参考見積書に関する問い合わせ期間及び問い合わせ方法</td><td>令和 9 年 1 月 7 日から令和 9 年 1 月 14 日までを予定
電子メール、電話方式又は対面方式による。</td></tr>
</table>

8	訂正参考見積書の提出期限	**令和９年１月 21 日　16 時 00 分** **参考見積書の内容に訂正が必要となった場合は、訂正参考見積書（様式-4・様式-5）を書留郵便等又は電子メール**により提出すること。 **※電子メールのファイル名は「訂正参考見積書」とすること。** **　電子メールは担当者連絡先届に記載のアドレスに限る。**
9	入札書の提出期限	**令和９年１月 21 日　16 時 00 分** ※『共通入札公告』6-3-1 に従い、**入札に必要な書類【入札書（入札者に対する指示書様式 1）及び単価表（様式-6）】**を作成のうえ、**書留郵便等（『共通入札公告』6-3-2）**により提出すること。
10	開札日時	**令和９年２月２日　14 時 00 分**
11	開札場所	本書『調達手続の概要』1-3. 契約担当部署
12	本件競争入札に関する質問受付期間	**入札公告の日から令和９年１月 13 日まで** 質問書面（様式自由）を**書留郵便等または電子メール**により休日を除く毎日１６時までに提出すること。 ※１６時を過ぎた場合は、翌日（休日を除く）に提出したものとする。
13	質問に対する回答期間	質問書受領日の翌日から原則として５日以内（休日を除く。）
14	**資料の貸与期間**	**貸与資料については以下に示すとおりとする。** 【貸与資料】 ・「東日本高速道路株式会社　システム監査計画」 ・「東日本高速道路株式会社　システム監査基準」 【貸与期間】 入札公告の日から令和８年 12 月 11 日　16 時 00 分まで （本書３「競争参加資格確認申請書の提出期間」に同じ） ※休日を除く毎日 10 時 00 分から 16 時 00 分まで 【貸与場所】 〒100-8979 東京都千代田区霞が関三丁目３番２号 東日本高速道路株式会社　総務・経理本部　経理財務部　調達企画課 【貸与方法】 入札公告（説明書）1-3 に示す契約担当部署へ事前にメールにて連絡後、上記に示す貸与場所へお越しいただき、別添「貸与用電子媒体借用申込書兼貸与用電子媒体受領書兼貸与用電子媒体返却書」を作成のうえ、持参・提出し、手交により電子媒体の貸与を受ける。 【返却期限】 入札書の提出期限日から１週間以内に持参または書留郵便等にて返却する。

別添

貸与用電子媒体借用申込書 兼 貸与用電子媒体受領書 兼 貸与用電子媒体返却書

貸与用電子媒体借用申込書

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　吉岡　幹夫　様

申込者 本社(店)住所
商号又は名称
代表者氏名　　印
担当者電話番号
担当者氏名

裏面の内容を誓約し、下記貸与用電子媒体の借用を申込みます。

貸与用電子媒体受領書

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　吉岡　幹夫　様

商号又は名称
担当者氏名　　印

下記貸与用電子媒体を受領致しました。

貸与用電子媒体返却書

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　吉岡　幹夫　様

商号又は名称
担当者氏名

下記貸与用電子媒体を返却致します。

下記貸与用電子媒体が返却されたことを確認致しました。 確認日：令和　　年　　月　　日	NEXCO 東日本 確認印

記

貸　与　用　電　子　媒　体	
工事等名	令和８年度　東日本高速道路株式会社システム監査業務
貸与用電子媒体の数量	ＣＤ－Ｒ　１枚
貸与用電子媒体に含まれる情報	・「東日本高速道路株式会社　システム監査計画」 ・「東日本高速道路株式会社　システム監査基準」

（注１）借用申込時に、本書を１通提出すること。
（注２）郵送により返却する場合は、返却書返信用封筒（切手貼付済）を同封の上、書留郵便等により送付すること。

借用にあたり下記１～６について誓約します。なお、下記誓約事項に違反したと認められる場合には、貴社に生じた損害を賠償すること、取引停止措置を講じられることについて同意致します。

１．本貸与用電子媒体及び本貸与用電子媒体から得られた情報は、本件に係る競争参加資格確認申請書、入札書作成にのみ使用し、それ以外の目的に使用いたしません。

２．本貸与用電子媒体を通常の用法にしたがって使用し、善良なる管理者の注意義務をもって管理することとし、毀損、紛失等が無いように努めます。

３．本貸与用電子媒体及び本貸与用電子媒体から得られた情報の複製、加工及び現状変更並びに第三者への譲渡、転貸及び情報提供はいたしません。

４．本件の入札公告に係る質問を除き、本貸与用電子媒体から得られた情報に関する発注者への質問等は行いません。

５．競争参加資格確認申請書未提出の場合は申請書提出期限以降１週間以内、入札を辞退した場合はすみやかに返却するものとし入札書提出期限の日以降１週間以内、入札参加の場合は入札書提出期限の日以降１週間以内に、本貸与品を返却書１通とともに返却いたします。

６．発注者が上記５．の返却期限前に本貸与用電子媒体の返却を求めた場合は直ちに本貸与用電子媒体を返却書１通とともに返却します。

以　　上

（様式-1）

競争参加資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社

代表取締役社長　吉岡　幹夫　　殿

郵便番号
住所
会社名
代表者役職名
代表者氏名
担当者氏名
電話番号

【入札公告日】　令和8年11月17日

【件名】　令和８年度　東日本高速道路株式会社システム監査業務

上記発注案件に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。
なお、上記件名の入札公告において示された競争参加資格にかかる要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- 当社は、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第6条に該当する法人ではありません。なお、同条第4項第六号に関しては、排除要請等の対象法人ではありません。
- 当社と資本関係又は人的関係にある者は、上記件名の入札手続きには参加しません。
- 今後、落札者決定までの間において上記宣誓事項に変更が生じた場合、速やかに書面をもって契約責任者宛に申し出ます。
- 当社は、入札公告（説明書）3-1.に示す東日本高速道路株式会社が所掌する情報システムに係る設計・開発・運用・保守または機器の提供に関わる業務を実施した事業者及び親会社及び子会社、同一の親会社をもつ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者ではありません。

記

１．本書入札手続き日程３に示す担当者連絡先届（様式-2）
２．入札手続き日程３に示す履行実績証明書（様式-3・様式-3の添付書類）

以　上

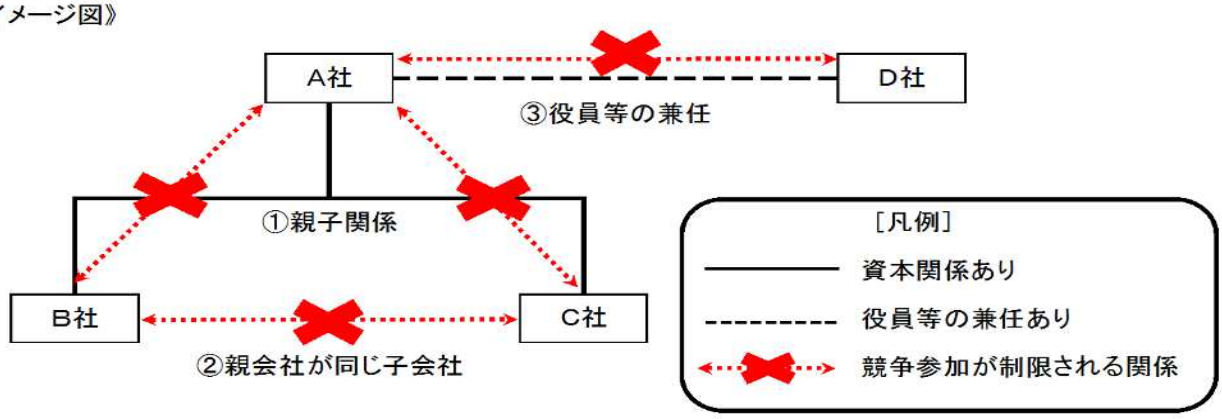
注1　「入札に参加しようとする者の間の資本関係又は人的関係」については、別紙1「競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係」をご確認ください。なお、申請にあたり別紙1の提出は不要です。

■競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係について

○競争参加が制限される関係（例）

①子会社と親会社の関係にある場合【資本関係】
②親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合【資本関係】
③役員等を兼任している場合【人的関係】

《イメージ図》

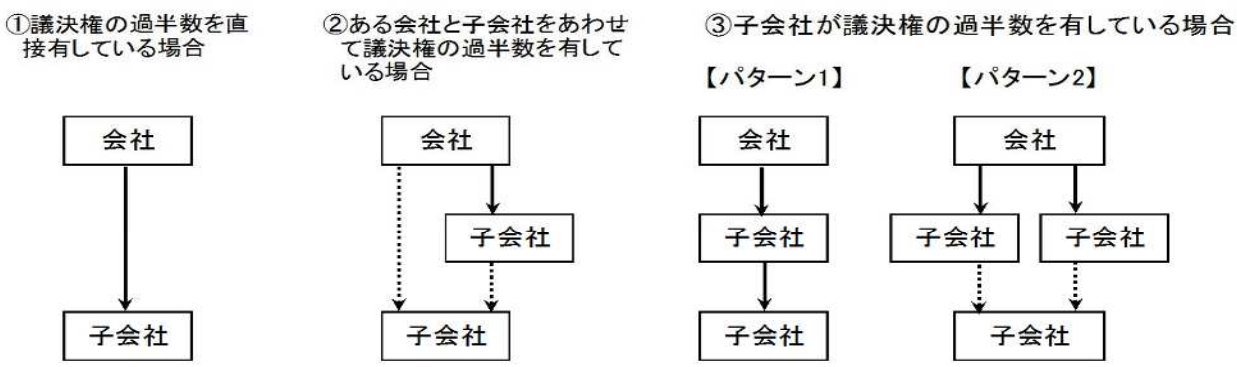


○子会社と親会社の関係（例）

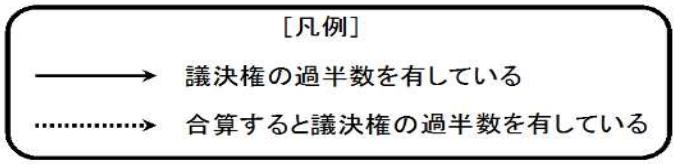
ある会社からみた場合の子会社とされる会社の例は以下のとおりです。

①議決権の過半数を有している場合
②ある会社と子会社をあわせて議決権の過半数を有している場合
③子会社が議決権の過半数を有している場合

《イメージ図》



※この図の「子会社」からみた「会社」が親会社となる。



（様式-2）

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　吉岡　幹夫　　殿

住所
会社名
代表者

担当者連絡先届

（件　名）令和８年度　東日本高速道路株式会社システム監査業務

本件にかかる担当者の連絡先を下記のとおり届け出ます。なお、担当者の変更等がありましたら、速やかに担当者連絡先変更届にて届け出ます。

記

担当者氏名(1)
部署等
電話番号
E-mail

担当者氏名(2)
部署等
電話番号
E-mail

以　上

＜注意事項＞

※　この届は、NEXCO東日本が別に指定する場合を除き、競争参加資格確認申請時に、申請書類等とあわせて提出してください。

※　担当者の異動等により連絡先が不明とならないよう、複数名で共有するメールアドレスの登録や、メールアドレスの複数登録などを推奨します。

※　担当者を3名以上登録する場合は、氏名等の欄を適宜追加してください。

※　この届で届け出た担当者及び連絡先等の変更を希望される場合は、担当者連絡先変更届を契約担当部署あてご提出願います。

（様式-3）

履行実績証明書

会社名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

平成 28 年度以降（過去 10 年）に公共発注機関（※1）または民間公益企業（※２）が発注者となるシステム監査を実施し、完了した実績があることを以下のとおり証明いたします。

（※１）公共発注機関とは、国、地方公共団体、法人税法別表第一に掲げる公共法人、建設業法施行規則第 18 条で規定する国土交通省令で定める法人または外国政府機関をいう。

（※２）民間公益企業とは、労働関係調整法第 8 条に規定する「公益事業」を行う企業をいう。

・履行実績

契約件名	発注者名	契約期間	
		開始年月日	終了年月日

・履行実績の記載方法

公共発注機関または民間公益企業が発注者となるシステム監査を契約し、完了した実績があることが確認できる契約について、「契約件名」、「発注者名」、「契約期間」を１件記載すること。

・添付書類

上記履行実績として記載した契約件名について、契約締結、契約内容及び契約完了について、実績を証明する書類の写しを添付すること。

なお、社外秘が含まれる場合は、該当箇所を黒塗りして提出しても良いものとする。

≪提出が必要な証明書類の例≫

①契約した実績を証明する書類　⇒　相手方との契約書（又は注文書及び請書）など

②契約内容を証明する書類　⇒　仕様書 など

③契約が完了した実績を証明する書類　⇒　納品書、完了届 など

なお、提出された各々の証明書類（※３）により、**契約締結、契約内容及び契約完了について確認できない場合は、上記の業務を履行実績として認めない。**

（※３）証明書類において、作成年月日（発行日、納品日等）の記載がないものは、当該取引の内容及び時点を確認できないため、証明書類として認めず、不備のある書類として取り扱う。

（様式-4）

参考見積書の提出

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　吉岡　幹夫　　殿

住　　所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
電話番号
ＦＡＸ番号
e-mailｱﾄﾞﾚｽ

令和8年11月17日付けで入札公告のありました（件名）令和８年度　東日本高速道路株式会社システム監査業務に係る見積活用方式対象項目の参考見積書を下記の書類を添えて提出します

記

１．参考見積書（様式-5）

以　　上

※参考見積書の訂正が必要となった場合は、「表題」「記述」「別記」の３箇所に記載の「参考見積書」を「訂正参考見積書」と記載して提出してください。

（様式-5）

参考見積書

件名）令和8年度　東日本高速道路株式会社システム監査業務　　（単位：円）

項目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
1.システム監査業務					
1 システム監査A	式	1			見積対象
2 システム監査B	式	1			見積対象
3 監査実施結果の総括及び 次期システム監査計画策定支援	式	1			見積対象
合計					

※1　上記各単価には消費税及び地方消費税相当額は含まない。

※2　　の欄を全て記入してください。

※3　参考見積書の訂正が必要となった場合は、「表題」に記載の「参考見積書」を「訂正参考見積書」と記載して提出してください。

（様式-6）

単 価 表

件名）令和8年度　東日本高速道路株式会社システム監査業務

入札者名

（単位：円）

項目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
1.システム監査業務					
1 システム監査A	式	1			見積対象
2 システム監査B	式	1			見積対象
3 監査実施結果の総括及び 次期システム監査計画策定支援	式	1			見積対象
合計					

※1　上記各単価には消費税及び地方消費税相当額は含まない。

※2　　の欄を全て記入してください。

※3　本単価表の合計額を入札書に記入してください。

【入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類の確認事項】

１．　入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類は次のとおりです。
入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類について、提出前に今一度、不足がないか確認してください。

<table>
<tr><th>必要な書類</th><th colspan="2">チェック欄</th><th>提出期限</th></tr>
<tr><td colspan="4">競争参加資格確認申請に必要な書類</td></tr>
<tr><td>① 本書入札手続き日程３に示す競争参加資格確認申請書</td><td>様式-1</td><td>☐</td><td rowspan="6">令和8年12月11日（金）
16時必着</td></tr>
<tr><td>② 本書入札手続き日程３に示す担当者連絡先届</td><td>様式-2</td><td>☐</td></tr>
<tr><td rowspan="4">③本書入札手続き日程３に示す履行実績証明書</td><td>様式-3</td><td>☐</td></tr>
<tr><td>様式-3の
添付書類①</td><td>☐</td></tr>
<tr><td>様式-3の
添付書類②</td><td>☐</td></tr>
<tr><td>様式-3の
添付書類③</td><td>☐</td></tr>
<tr><td>④ 本書入札手続き日程６に示す参考見積書</td><td>様式-4
様式-5</td><td>☐</td></tr>
<tr><td colspan="4">提出方法</td></tr>
<tr><td colspan="3">電子メール※1又は書留郵便等※2 になっているか</td><td>☐</td></tr>
<tr><td colspan="4">※1 ZIPファイル形式は受領できないため、ZIPファイル形式以外の形式により提出してください。
※2 （簡易）書留郵便、レターパックプラス（赤）、信書便のうち受領署名又は押印を必要とするバイク便等による提出は受け付け、普通郵便、レターパック（青）、持参による提出は受け付けません。</td></tr>
<tr><td colspan="4">入札に必要な書類</td></tr>
<tr><td>⑤ 本書入札手続き日程８に示す訂正参考見積書
（参考見積書の内容に訂正が必要となった場合のみ）</td><td>様式-4
様式-5</td><td>☐</td><td rowspan="3">令和9年1月21日（木）
16時必着</td></tr>
<tr><td>⑥ 「入札者に対する指示書」５［９］に定める
入札書</td><td colspan="2">☐</td></tr>
<tr><td>⑦ 本書入札手続き日程９に示す単価表</td><td>様式-6</td><td>☐</td></tr>
<tr><td colspan="4">提出方法</td></tr>
<tr><td colspan="3">⑤は電子メール又は書留郵便等になっているか</td><td>☐</td></tr>
<tr><td colspan="3">⑥⑦は書留郵便等になっているか</td><td>☐</td></tr>
<tr><td colspan="4">※（簡易）書留郵便、レターパックプラス（赤）、信書便のうち受領署名又は押印を必要とするバイク便等による提出は受け付け、普通郵便、レターパック（青）、持参による提出は受け付けません。</td></tr>
</table>

※ 競争参加資格確認申請に必要な書類及び参考見積書の提出については、共通入札公告6-2-3を、入札に必要な書類及び訂正参考見積書の提出については、共通入札公告6-3-2を確認してください。

２．　その他

- 提出いただいた競争参加資格確認申請書類及び入札に必要な書類は、東日本高速道路株式会社において記載漏れ等の不備の確認は一切行いませんので、入札者の責任により書類を確認してください。書類に記載漏れ等不備があった場合、入札に参加できません。（入札者に対する指示書３［６］［２］（３）及び５［１２］③を参照））
- 競争参加資格確認申請書類は、提出期限後における各書類の差替え、再提出は一切認めません。（入札者に対する指示書３［６］［２］（６）を参照）
- 入札書及び単価表は、東日本高速道路株式会社に送達または提出の後は、いかなる理由があろうとも差替え、変更、取下げには一切応じられません。（入札者に対する指示書５［１２］②を参照）